

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ 上場取引所 東
コード番号 3924 URL https://www.rand.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊 TEL 03-5232-3046
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	9,183	△7.2	1,007	16.4	1,022	15.9	498	△20.8
2025年3月期第3四半期	9,899	0.7	865	△27.3	882	△26.8	629	△21.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 546百万円 (△7.9%) 2025年3月期第3四半期 593百万円 (△28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	27.78	—
2025年3月期第3四半期	35.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,015	5,877	73.0
2025年3月期	8,348	5,994	71.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 5,853百万円 2025年3月期 5,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2026年3月期	—	19.00	—		
2026年3月期（予想）				19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	△8.3	1,500	4.6	1,520	3.9	550	△46.3	30.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

通期業績予想の修正につきましては、本日（2026年2月12日）に公表いたしました「2026年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	17,967,900株	2025年3月期	17,967,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	15,734株	2025年3月期	15,734株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	17,952,166株	2025年3月期3Q	17,952,166株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	9
（セグメント情報等の注記）	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げ等の雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大、企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな景気回復の動きが続きました。一方で、米国の通商政策の影響や金融資本市場の変動、円安に伴う原材料価格の上昇や物価上昇、エネルギー・資源コストの高騰、ウクライナ・中東等の地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続き人材不足に伴う業務効率化や生産性向上を目的としたシステム・ソフトウェアの刷新やクラウド化など、企業の競争力強化に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資意欲は高い状態です。さらに生成AI等の新たな技術の活用による業務効率化を推進する動きがみられております。また、サイバー攻撃の高度化を背景に、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境のもと当社グループでは、2024年3月期を期初とした「新中期経営計画（VISION2025）」の最終年度となり、引き続き積極的なM&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、人材育成への投資と得意分野の強化、既存SI分野の更なる売上拡大、資本政策・株主還元に取り組み、更なる企業価値の向上を目指しております。特に事業構造の選択と集中による高付加価値ビジネスへのシフトを積極的に推進しております。既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX推進本部を中心とする、生成AI、ローコード開発やアジャイル開発、モダナイゼーション等の新デジタル分野に対応した人材育成の強化、クラウドシフトへの取り組みに注力してきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,183,681千円（前年同四半期比7.2%減）となりました。一方利益面につきましては、現時点で不採算プロジェクトが発生しておらず、プロジェクト管理の強化により利益率が上向いてきた結果、営業利益は1,007,125千円（前年同四半期比16.4%増）、経常利益1,022,889千円（前年同四半期比15.9%増）となりましたが、特別損失として経営統合関連費用251,964千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益498,628千円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	5,108,719	95.2
パッケージベースSI・サービス	3,346,418	91.6
インフラソリューション・サービス	728,544	82.9
合計	9,183,681	92.8

(システムインテグレーション・サービス)

金融分野につきましては、引き続きネットバンク及び信託銀行向けシステム開発案件が堅調に推移いたしましたが、第2四半期に引き続きクレジットカード開発案件の大型プロジェクトの開発案件縮小に伴い売上高が減少、保険分野の受注不足に伴う売上高減少による等により、金融分野全体の売上高が減少しております。また産業・流通分野及び公共分野については、大型開発プロジェクトの収束等に伴い、売上高が減少しております。この結果、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は、5,108,719千円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（％）
金融	2,227,091	95.6
（うち銀行）	1,407,363	100.9
（うちクレジットカード）	659,436	91.9
（その他）	160,292	74.2
産業・流通	2,084,688	96.3
公共	450,144	90.7
医療	346,793	92.6
合計	5,108,719	95.2

(パッケージベースS I・サービス)

パッケージベースS I・サービスにつきましては、第2四半期に引き続き、S A P関連の導入支援及びアドオン開発、及びSalesforceビジネス関連において、大型プロジェクトの開発案件縮小等により売上高が減少しております。この結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は3,346,418千円（前年同四半期比8.4%減）と減少となりました。

内訳をパッケージ別に示すと、次のとおりであります。

パッケージ別	売上高（千円）	前年同期比（％）
Salesforce	1,294,516	90.2
SAP	785,103	85.8
会計パッケージ（SuperStream等）	839,942	93.3
人事給与パッケージ（COMPANY等）	302,055	109.2
その他（DynamicsCRM等）	124,801	97.8
合計	3,346,418	91.6

(インフラソリューション・サービス)

クラウドサービスにつきましては、前年度に引き続き受注が増加したことにより、売上高が好調に推移しております。しかしながら、前年度好調であったネットワークサービスにつきましては、複数の受託案件の失注等により売上高が大幅に減少しております。この結果、インフラソリューション・サービス全体の売上高は728,544千円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

内訳をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	売上高（千円）	前年同期比（%）
サーバ・クライアント	389,745	83.5
ネットワーク	180,360	63.1
クラウド	158,437	126.0
合計	728,544	82.9

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,015,734千円となり、前連結会計年度末と比較して332,550千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が628,507千円増加、仕掛品が172,854千円増加、前払費用が36,852千円増加、投資有価証券が66,947千円増加した一方、売掛金及び契約資産が1,051,359千円減少、未収還付法人税等及び未収消費税が23,940千円減少、のれん及び顧客関連資産が79,286千円減少、繰延税金資産が71,950千円減少等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,138,630千円となり、前連結会計年度末と比較して214,968千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が150,000千円増加、未払費用が65,615千円増加、預り金が62,249千円増加、未払金が10,461千円増加した一方、契約負債が16,305千円減少、未払法人税等及び未払消費税等が208,584千円減少、買掛金が71,184千円減少、賞与引当金及び役員賞与引当金が207,535千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,877,103千円となり、前連結会計年度末と比較して117,582千円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が44,671千円増加した一方、利益剰余金が165,601千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月13日に「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から修正を行っております。

詳細につきましては、本日（2026年2月12日）公表しました「2026年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 重要な契約等

当社と株式会社東邦システムサイエンス（以下「TSS」といい、当社とTSSを総称して「両社」といいます。）は2025年11月13日開催の各社取締役会において、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により、2026年4月1日（予定）をもって、両社の完全親会社となる株式会社トランヴィアを設立することに合意し、2025年11月13日開催の各社取締役会における決議に基づき、同日付で対等の精神に基づいた経営統合契約書を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を共同で作成しました。

なお、2026年1月16日に開催された両社の臨時株主総会において、本株式移転計画について承認されております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,710	4,284,217
売掛金及び契約資産	3,028,485	1,977,126
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	55,254	228,108
前払費用	160,942	197,794
未収還付法人税等	19,868	—
未収消費税等	4,072	—
その他	691	988
流動資産合計	7,225,025	6,988,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,648	47,577
工具、器具及び備品（純額）	40,838	43,418
有形固定資産合計	91,487	90,996
無形固定資産		
のれん	201,538	147,677
顧客関連資産	237,300	211,875
ソフトウェア	107,953	109,766
ソフトウェア仮勘定	12,938	1,767
商標権	4,054	3,191
無形固定資産合計	563,785	474,278
投資その他の資産		
投資有価証券	136,850	203,797
差入保証金	72,869	72,109
ゴルフ会員権	38,000	38,000
繰延税金資産	225,266	153,316
貸倒引当金	△5,000	△5,000
投資その他の資産合計	467,986	462,223
固定資産合計	1,123,258	1,027,498
資産合計	8,348,284	8,015,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	596,407	525,223
短期借入金	—	150,000
未払金	103,234	113,695
未払費用	98,251	163,866
未払法人税等	249,383	35,539
未払消費税等	62,411	67,671
契約負債	223,478	207,173
預り金	63,888	126,137
賞与引当金	288,254	125,119
役員賞与引当金	73,000	28,600
流動負債合計	1,758,309	1,543,027
固定負債		
長期末払金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	426,705	436,681
繰延税金負債	68,583	58,922
固定負債合計	595,288	595,603
負債合計	2,353,598	2,138,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,063	460,063
資本剰余金	316,333	316,333
利益剰余金	5,129,779	4,964,178
自己株式	△7,085	△7,085
株主資本合計	5,899,091	5,733,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,657	120,328
退職給付に係る調整累計額	△1,253	△261
その他の包括利益累計額合計	74,403	120,066
非支配株主持分	21,190	23,546
純資産合計	5,994,685	5,877,103
負債純資産合計	8,348,284	8,015,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	9,899,342	9,183,681
売上原価	7,991,249	7,058,387
売上総利益	1,908,092	2,125,294
販売費及び一般管理費	1,042,579	1,118,168
営業利益	865,512	1,007,125
営業外収益		
受取利息	668	5,137
受取配当金	1,748	1,416
業務受託料	5,760	2,375
助成金収入	9,166	7,824
その他	459	419
営業外収益合計	17,802	17,173
営業外費用		
支払利息	1,030	1,392
雑損失	—	16
営業外費用合計	1,030	1,409
経常利益	882,284	1,022,889
特別利益		
投資有価証券売却益	86,520	—
特別利益合計	86,520	—
特別損失		
経営統合関連費用	—	251,964
特別損失合計	—	251,964
税金等調整前四半期純利益	968,804	770,924
法人税、住民税及び事業税	222,015	227,804
法人税等調整額	116,562	42,135
法人税等合計	338,578	269,940
四半期純利益	630,225	500,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	515	2,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	629,710	498,628

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	630,225	500,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,639	44,671
退職給付に係る調整額	7,174	991
その他の包括利益合計	△36,464	45,663
四半期包括利益	593,761	546,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593,245	544,291
非支配株主に係る四半期包括利益	515	2,355

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	86,222千円	93,692千円
のれんの償却額	53,860千円	53,860千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、インフラソリューション、パッケージベースS I）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

株式会社 ランドコンピュータ
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 下平貴史
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 浅井勇一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ランドコンピュータの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四

半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。